

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|-----------------------|
| 18 | 身体障害者手帳に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鹿沼市は、身体障害者手帳に関する事務について、特定個人情報ファイルを取り扱う際に生じる個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えい、その他の事態を発生させるリスクを認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

栃木県鹿沼市長

公表日

平成31年3月22日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|---------------------------|--|
| ①事務の名称 | 身体障害者手帳に関する事務 |
| ②事務の概要 | 身体障害者福祉法等の規定に則り、申請受理、進達事務、手帳情報の照会業務、認定業務、手帳交付業務を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書の確認 ②進達事務 ③手帳情報確認 ④認定に必要な各種情報の照会 ⑤手帳の移管業務に必要な各種情報の照会 |
| ③システムの名称 | 身体障害者福祉システム SWAN(宛名)システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 身体障害者手帳情報ファイル 宛名情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第1項、別表第一 第11項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号等の利用に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第11条 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | ■情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第二 第20項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第14条 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 鹿沼市保健福祉部障がい福祉課 |
| ②所属長の役職名 | 障がい福祉課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 総務部総務課総務係 0289-63-2138 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 保健福祉部障がい福祉課障がい医療係 0289-63-2127 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人が | [1,000人以上1万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 平成31年2月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人以上] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 平成31年2月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|---|--|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|-------------------------------|--|---|------|-----------|
| 平成29年7月28日 | I 関連情報 3. 個人番号の利用 | 番号法第9条第1項、別表第一 第11項 | 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第9条第1項、別表第一 第11項 | 事後 | |
| 平成29年7月28日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長 | 障がい福祉課長 小林和弘 | 障がい福祉課長 田野井秀雄 | 事後 | |
| 平成29年7月28日 | II ときい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か | 平成26年4月1日 | 平成29年6月20日 | 事後 | |
| 平成29年7月28日 | II ときい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か | 平成26年4月1日 | 平成29年6月20日 | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | I 1③システムの名称 | 身体障害者福祉システム SWAN(宛名)システム 中間サーバー・ソフトウェア | 身体障害者福祉システム SWAN(宛名)システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | I 3個人番号の利用 法令上の根拠 | 番号法第9条第1項、別表第一 第11項 | 番号法第9条第1項、別表第一 第11項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号等の利用に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第11条 | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | I 4①実施の有無 | 実施しない | 実施する | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | I 4②法令上の根拠 | | ■情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第二 第20項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第14条 | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長 | 障がい福祉課長 田野井秀雄 | 障がい福祉課長 | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | II ときい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か | 平成29年6月20日 時点 | 平成31年2月1日 時点 | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | II ときい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か | 平成29年6月20日 時点 | 平成31年2月1日 時点 | 事後 | |
| 平成31年3月22日 | IV リスク対策 | なし | 新規記入 | 事後 | |
| | | | | | |